

# 第1章 瑞浪市の概況

## 1-1 瑞浪市の位置と地勢

### 1. 位置・地勢

瑞浪市（以下「本市」とします）は岐阜県の南東部に位置し、東は恵那市、西は御嵩町、土岐市、南は愛知県（豊田市）、北は八百津町に隣接しています。

市の北部には木曾川が流れ、市域の70%を山林が占めるなど、緑豊かな自然環境を有しており、古代は東山道、中世は鎌倉街道、近世は中山道の宿場町として、東西の政治・経済・文化が流入して栄えた歴史のある街です。



図 1.1 瑞浪市の位置

## 2. 鉄道・駅・主要道路の状況

本市の鉄道網は、東西にJR中央本線が通っており、市域内には瑞浪駅と釜戸駅があります。瑞浪駅から西へ向かうと約1時間で名古屋に連絡しています。

広域的な道路網としては、中心部に中央自動車道と国道19号、北部に国道418号と(主)恵那御嵩線、南部に国道363号、(主)多治見恵那線が東西に通っており、中央自動車道のインターチェンジとして瑞浪インターチェンジが設置されています。その他の市域内の主要な幹線道路としては、(主)瑞浪大野瀬線が南北に通っています。

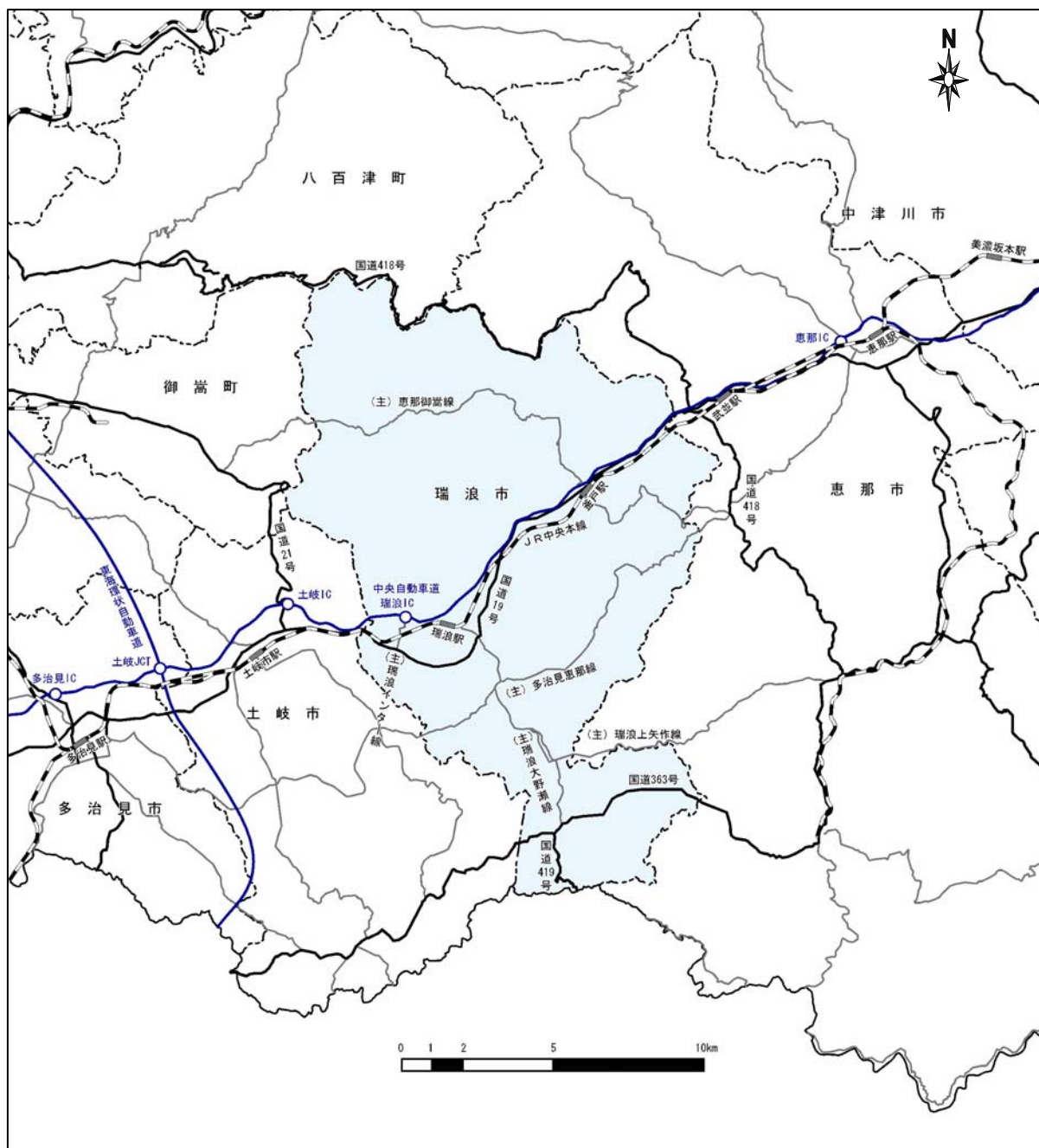


図 1.2 瑞浪市の交通体系

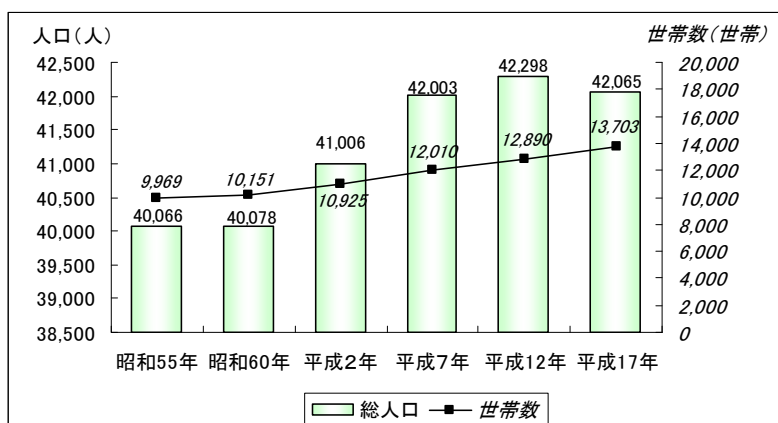
## 1-2 瑞浪市の人口

## 1. 人口・世帯数

平成17年の本市の人口は42,065人、世帯数は13,703世帯、世帯人員は3.07人/世帯となっています。人口は昭和55年以降増加傾向にあり、特に昭和60年から平成7年までの増加率が大きくなっています。しかし、平成12年の42,298人をピークとして、平成17年は42,065人と減少に転じており、今後は継続的な減少傾向になっていくものと考えられます。

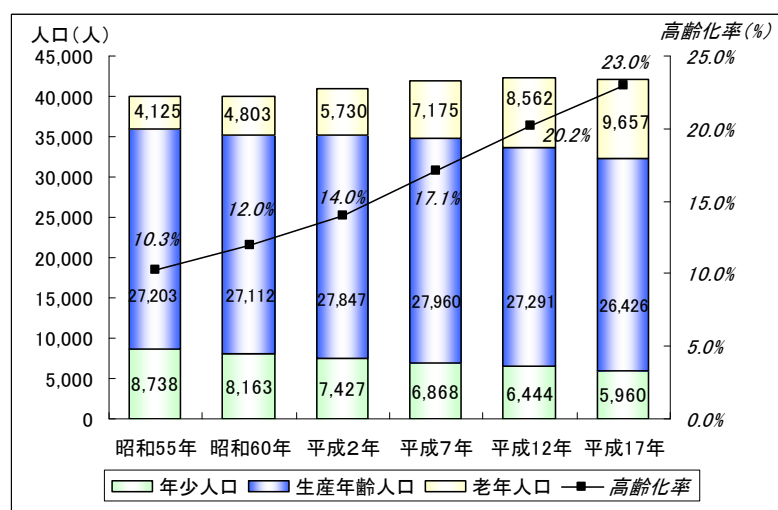
世帯数については、昭和55年以降増加を続けており、人口が減少した平成17年についても増加を続けていることから、核家族化が進展しているものと考えられます。

また、年齢構成別人口を見ると、年少人口は経年的に減少を続けており、生産年齢人口は平成7年まで増加傾向にあったものの、平成12年以降減少傾向にあります。また、老年人口は経年的に増加を続けており、これに伴い高齢化率も上昇をつづけており、平成17年時点では23.0%となっています。



資料：国勢調査

図 1.3 人口・世帯数の推移



資料：国勢調査

図 1.4 年齢別人口の推移

## 2. DIDの変遷

平成17年におけるDID人口は7,572人、DID面積は1.81km<sup>2</sup>、人口密度は4,183人/km<sup>2</sup>となっています。

昭和55年からの推移をみると、DID人口、DID面積、DID人口密度ともに減少傾向にあり、DID人口は1,413人、DID面積は0.09km<sup>2</sup>、DID人口密度は546人/km<sup>2</sup>の減少となっています。

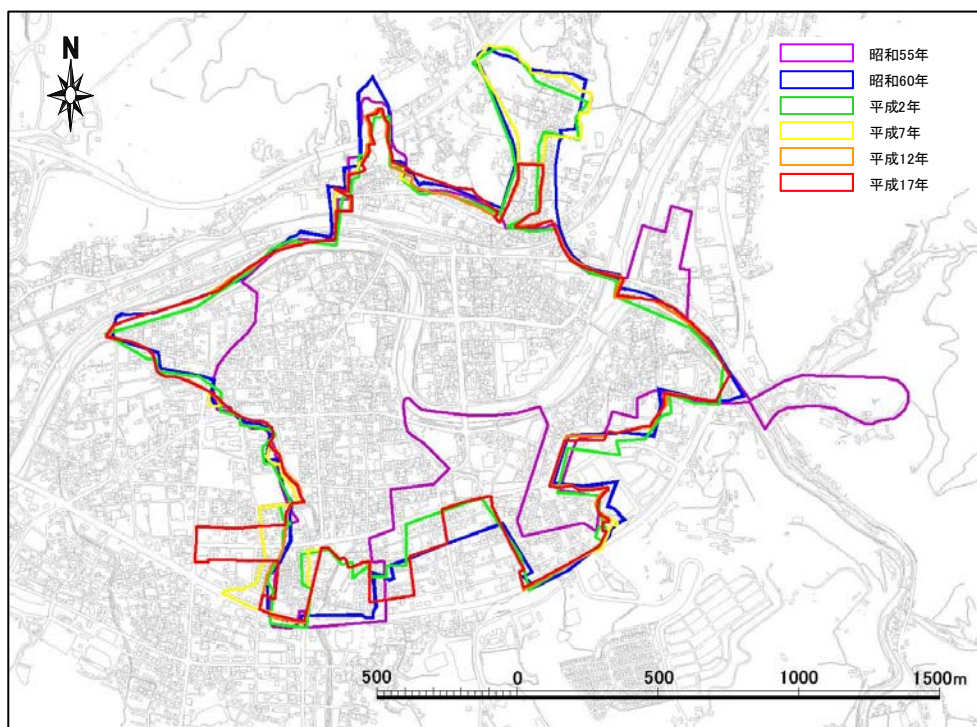
市全域に占める人口の割合も、昭和55年から平成17年にかけて4.4%減少しており、中心市街地の人口減少と郊外への人口の流出が進んでいます。

また、DID区域の変遷をみると、中心市街地の北東部から南西部の方向に、DID区域が移ってきています。

表 1.1 DID人口・面積の推移

		昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年
DID人口(人)		8,985	8,637	8,191	8,282	7,643	7,572
DID面積(km <sup>2</sup> )		1.90	1.90	1.80	1.90	1.77	1.81
DID人口密度(人/km <sup>2</sup> )		4,729	4,546	4,551	4,359	4,318	4,183
市全域比	人口(%)	22.4%	21.6%	20.0%	19.7%	18.1%	18.0%
	面積(%)	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%

資料：国勢調査



資料：国土数値情報

図 1.5 DID区域の変遷

### 3. 流出入人口

本市における通勤・通学等による流出入人口をみると、平成17年の流入人口7,119人に対して流出人口9,911人となっており、流出超過となっています。

流入元としては、土岐市が2,360人、恵那市が1,398人、多治見市1,197人となっています。一方流出先としては、土岐市が2,553人、多治見市が1,754人、恵那市が1,380人となっています。流入元と流出先の上位3市が重複していることから、本市は土岐市、恵那市、多治見市との関係が特に深いことがわかります。

表 1.2 流出・流入人口の状況

流入元	平成12年	平成17年	流出先	平成12年	平成17年
土岐市	2,311	2,360	土岐市	2,696	2,553
恵那市	1,522	1,398	多治見市	1,764	1,754
多治見市	1,405	1,197	恵那市	1,206	1,380
中津川市	550	463	中津川市	377	502
可児市	232	254	可児市	243	290
御嵩町	160	133	笠原町	85	116
笠原町	132	117	御嵩町	77	93
岐阜市	20	170	美濃加茂市	68	86
大垣市	-	52	岐阜市	45	65
美濃加茂市	33	40	関市	15	29
関市	-	26	各務原市	18	14
各務原市	16	28			
池田町	-	18			
八百津町	12	16			
神戸町	-	14			
揖斐川町	-	13			
羽島市	-	12			
本巣市	-	11			
養老町	-	11			
川辺町	10	-			
その他	78	70	その他	70	60
他県	1,008	716	他県	2,874	2,969
合計	7,489	7,119	合計	9,538	9,911

資料：国勢調査

#### 4. 昼夜間人口比率及び自都市内就業率

本市の昼夜間人口比率は、平成17年において0.93となっており、昼間人口と夜間人口に大きな差はありませんが、わずかながら流出超過の傾向があります。また、自都市内就業率は平成17年で57.2%となっており、平成2年以降増減を繰り返しています。

本市は自都市内就業率が一定の高さを保っていることから、昼間人口と夜間人口に大きな差がなく、このことからベッドタウンでもなく、産業都市でもないという現況にあることがわかります。

表 1.3 昼夜間人口比率の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
従業地人口(昼間人口)	40,195	40,967	40,220	39,241
夜間人口	41,006	42,003	42,298	42,065
昼夜間人口比率	0.9802	0.9753	0.9509	0.9329

資料：国勢調査

表 1.4 自都市内就業率の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
自都市内就業者(人)	10,105	11,002	9,664	11,635
常住就業者(人)	21,087	21,766	21,232	20,342
自都市内就業率	47.9%	50.5%	45.5%	57.2%

資料：国勢調査

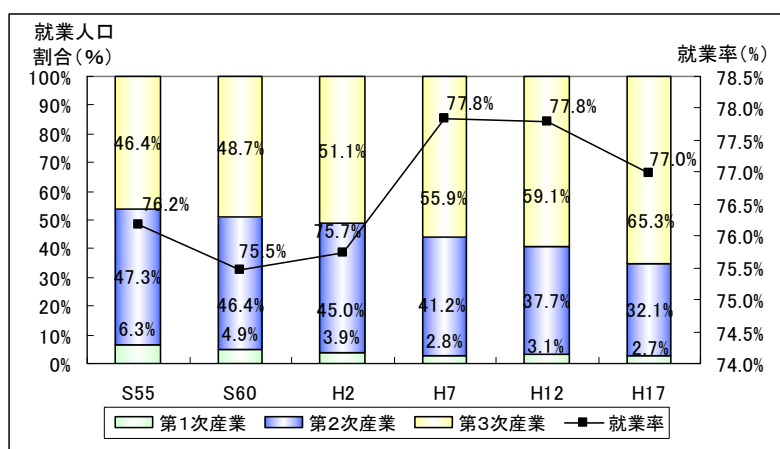


## 1-3 産業構造

## 1. 産業別就業者数

平成17年における就業者数は、第1次産業が537人(2.7%)、第2次産業が6,496人(32.1%)、第3次産業が13,224人(65.3%)となっています。産業別就業者割合の推移をみると、第1次産業及び第2次産業の就業者割合は経年的に減少傾向にあり、第3次産業が増加傾向にあります。また、生産年齢人口の就業率は70%半ばで推移しています。

業種別就業者数を見ると、サービス業(30.7%)、卸売・小売・飲食業(24.4%)が多く、経年的に増加しています。次いで多いのは製造業(24.0%)となっていますが、就業者数は減少を続けています。



資料：国勢調査

図 1.6 産業別就業者割合の推移

表 1.5 業種別就業者数の推移

(単位:人)

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	割合
第1次産業	農業	1,272	967	784	598	625	525	2.6%
	林業・狩猟業	38	31	28	12	35	12	0.1%
	漁業・水産養殖業	2	3	1	3	3	-	-
	計	1,312	1,001	813	613	663	537	2.7%
第2次産業	鉱業	61	28	26	40	44	8	0.0%
	建設業	1,601	1,583	1,679	1,768	1,870	1,617	8.0%
	製造業	8,139	7,881	7,783	7,162	6,092	4,871	24.0%
	計	9,801	9,492	9,488	8,970	8,006	6,496	32.1%
第3次産業	電気ガス・水道業	106	86	80	83	91	70	0.3%
	運輸・通信業	876	812	875	970	967	944	4.7%
	卸売・小売・飲食業	4,079	4,294	4,295	4,716	4,845	4,946	24.4%
	金融・保険業	529	508	541	535	494	407	2.0%
	不動産業	45	40	57	60	85	77	0.4%
	サービス業	3,539	3,808	4,482	5,279	5,559	6,218	30.7%
	公務	433	408	452	533	499	562	2.8%
計	9,607	9,956	10,782	12,176	12,540	13,224	65.3%	
分類不能の産業		-	14	4	-	23	85	-
合計		20,722	20,463	21,087	21,766	21,232	20,342	-

※割合は分類不能の産業を除く

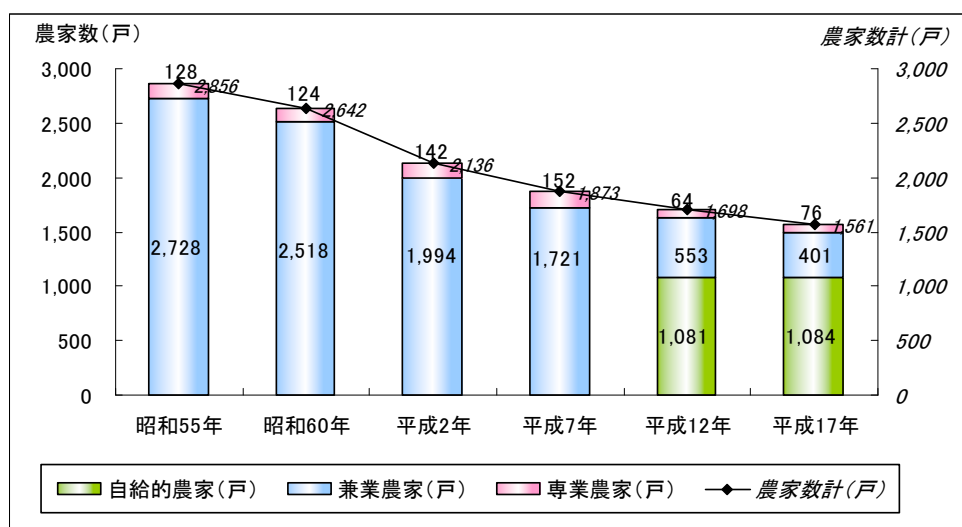
資料：国勢調査

## 2. 農業

平成17年における農家数は1,561戸ですが、そのうち専業農家は76戸と非常に少なく、全体の5%となっています。専業農家以外では、兼業農家が401戸（全体の26%）で、自給的農家（経営耕地面積0.3ha未満かつ農産物販売金額50万円未満）が1,084戸（全体の69%）となっています。

昭和55年からの推移をみると、昭和55年に2,856戸あった農家数は、平成17年には1,561戸と1,000戸以上減少しています。

経営耕地面積についてみると、田が全体の70%以上をしめており、本市の農業の中心が稲作であることを示しています。また、昭和55年からの推移をみると、昭和55年の1,047haから平成17年には316haへと731ha減少しており、その大部分が田（555ha）となっています。



資料：世界農林業センサス（S55, H2, H12）、農業センサス（S60, H7）、農林業センサス（H17）

図 1.7 農家数推移

表 1.6 耕地面積の推移

単位: ha(ヘクタール)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
田	776	722	582	510	435	221
畑	213	156	159	157	135	88
果樹園	3	40	27	25	15	7
計	1,047	922	769	692	585	316

資料：世界農林業センサス（S55, H2, H12）、農業センサス（S60, H7）、農林業センサス（H17）



農業粗生産額をみると、平成17年で4,739百万円となっています。その内訳は、鶏が3,313百万円で最も多く、次いで米(553百万円)、乳用牛(333百万円)の順となっています。

昭和55年からの推移をみると、品目全体では減少傾向となっており、特に平成12年から平成17年にかけて大きく減少しています。

また、品目別の推移をみると、米、野菜が大きく減少する一方で、花きが増加しており、稲作から他の品目への転換が進んでいるといえます。

表 1.7 農業粗生産額の推移

(単位:百万円)

		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
耕種	米	906	855	804	625	535	553
	麦類	1	2	0	-	-	-
	雑穀豆類	24	20	9	8	6	6
	いも類	23	23	29	26	35	25
	野菜	318	319	245	169	177	141
	果樹	26	14	11	12	9	7
	花き	26	35	37	66	61	70
	工芸作物	14	15	11	13	16	14
	種苗・苗木	28	20	8	7	6	2
	小計	1,366	1,303	1,154	926	845	818
養蚕		37	18	6	-	-	-
畜産	肉用牛	140	193	207	276	237	228
	乳用牛	646	628	538	420	395	333
	豚	190	162	x	x	-	-
	鶏	3,445	3,217	3,396	4,015	4,112	3,313
	その他畜産物	2	-	1	1	1	-
小計	4,423	4,200	4,232	4,769	4,810	3,916	
加工農産物		5	7	5	6	2	5
合計		5,831	5,528	5,397	5,701	5,657	4,739

※「-」: 該当数値無し、「X」: 数字が秘匿されているもの

資料: 岐阜県統計書

### 3. 工業

本市の工業（従業者数4人以上の事業所）についてみると、平成19年の事業所は148箇所、従業者数は2,614人、製造品出荷額は42,180百万円となっています。

平成10年からの推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに減少傾向にあり、10年間で事業所数・従業者数は43%の減少、製造品出荷額は50%の減少となっています。

事業所規模別の事業所数・従業者数をみると、30～49人・50～99人の事業所は横ばいですが、その他の事業所規模では減少傾向にあります。とりわけ4～9人の事業所においては、10年間で事業所数は52%、従業者数は49%の減少となっており、小規模事業所の減少が顕著になっています。また、平成15年までは300人以上の事業所が1箇所ありましたが、平成16年以降は無くなっています。

表 1.8 工業の推移（4人以上事業所）

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
事業所数(箇所)	260	247	241	220	205	190	171	174	155	148
従業者数(人)	4,612	4,413	4,500	3,902	3,813	3,346	3,051	2,711	2,642	2,614
製造品出荷額(百万円)	84,709	71,653	77,874	62,140	62,573	56,642	50,140	39,362	40,550	42,180

資料：工業統計調査

表 1.9 規模別事業所数・従業者数の推移（4人以上事業所）

		平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
4～9人	事業所数(箇所)	162	155	150	129	118	115	94	102	82	78
	従業者数(人)	913	905	859	747	680	670	550	598	493	463
10～19人	事業所数(箇所)	49	45	39	51	43	37	40	36	37	35
	従業者数(人)	687	638	538	693	588	503	545	490	489	450
20～29人	事業所数(箇所)	23	22	26	18	20	16	14	13	14	12
	従業者数(人)	560	541	619	427	482	379	353	312	340	293
30～49人	事業所数(箇所)	11	9	8	7	8	7	9	13	11	10
	従業者数(人)	425	336	352	298	298	288	373	532	435	402
50～99人	事業所数(箇所)	9	11	10	11	13	13	12	9	8	10
	従業者数(人)	673	826	698	793	921	X	843	652	563	680
100～299人	事業所数(箇所)	5	4	7	3	2	1	2	1	3	3
	従業者数(人)	X	X	X	401	X	X	387	127	322	326
300人以上	事業所数(箇所)	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-
	従業者数(人)	X	X	X	X	X	X	-	-	-	-

※「-」：該当数値無し、「X」：数字が秘匿されているもの

資料：工業統計調査

#### 4. 商業

本市の商業についてみると、平成19年の商店数は555箇所、従業者数は3,175人、年間商品販売額は69,120百万円となっています。

平成3年からの推移をみると、商店数が平成3年から23%減少しているのに対して、従業者数は横ばいであることから、店舗の大規模化が進んでいるといえます。

年間商品販売額については減少傾向にありますが、内訳をみると卸売業が平成3年から36%減少する一方で、小売業は平成3年の23%増加しており、卸売業を介さない業態への移行が進んでいるといえます。

表 1.10 商業の推移

	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
商店数(箇所)	719	675	669	667	591	581	555
従業者数(人)	3,094	3,113	3,219	3,582	3,200	3,226	3,175
年間商品販売額(百万円)	73,306	71,021	87,643	74,313	69,386	63,720	69,120
卸売業	35,678	32,237	46,872	32,801	32,883	25,494	22,811
小売業	37,628	38,784	40,772	41,512	36,504	38,226	46,308

※平成3年～平成11年は代理商、仲立業を除く

資料：商業統計調査

#### 5. 観光

本市の観光についてみると、平成20年の観光消費額は228百万円となっています。その内訳は、日帰117百万円、宿泊110百万円で日帰・宿泊ともに同程度です。

平成11年からの推移をみると、日帰・宿泊ともに減少傾向にありますが、とりわけ日帰の観光消費額の減少が顕著になっています。

表 1.11 観光消費額

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
観光消費額(百万円)	816	695	515	509	406	328	327	214	206	228
日帰	526	437	119	149	154	150	113	127	122	117
宿泊	290	258	396	360	252	179	214	88	84	110

資料：瑞浪市統計書

1-4 土地利用と開発状況

1. 土地利用現況

平成20年度の土地利用の状況をみると、住居専用地域・住居地域などの住居系の地域では、住宅用地が23%~42.7%、田・畑・山林などの自然的土地利用が0%~17.2%となっており、市街化が進行していますが、第二種低層住居専用地域において畑が17.2%、第一種住居地域において田が9.3%残るなど、わずかながら開発の余地が残されています。

商業系の地域では、住宅用地と商業用地で50%以上を占め、自然的土地利用は極めて少ない状況にあることから、商業系の地域における開発の余地はほとんど無い状況にあります。

工業系の地域（工業専用地域除く）では、工業用地が12.4%~24.7%となっていますが、住宅用地も16.9%~24.8%と同程度の割合を占めており、住工が混在した土地利用となっています。

用途地域外では田・畑はそれぞれ3.8%、1.7%と少なく、70%を山林が占めています。

表 1.12 土地利用現況

(上段:ha、下段:%)

用途地域	土地利用																合 計
	田	畑	探 草 牧 草 地	山 林	原 野	水 面 ・ 河 川 ・ 水 路	道 路 用 地	鉄 道 用 地	そ の 他 の (A)	住 宅 用 地	商 業 用 地	工 業 用 地	公 園 用 地	学 校 用 地	公 共 用 地	そ の 他 (B)	
第1種低層住居専用地域	2.9	4.7	0.0	4.0	1.4	0.2	9.5	0.0	1.2	25.1	0.4	0.2	1.2	0.0	0.2	9.0	60.0
	4.9%	7.8%	0.0%	6.6%	2.3%	0.4%	15.8%	0.0%	1.9%	41.9%	0.6%	0.4%	2.1%	0.0%	0.4%	14.9%	100.0%
第1種中高層住居専用地域	1.4	6.2	0.0	4.6	0.8	0.5	7.0	0.0	0.4	23.6	2.3	0.7	0.4	2.1	0.6	4.5	55.3
	2.5%	11.2%	0.0%	8.3%	1.5%	0.9%	12.7%	0.0%	0.8%	42.7%	4.2%	1.3%	0.8%	3.8%	1.1%	8.1%	100.0%
第2種低層住居専用地域	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	0.0%	41.4%	24.7%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	100.0%
第2種中高層住居専用地域	1.2	1.6	0.0	0.0	0.5	0.2	4.1	0.0	0.2	7.3	1.3	0.1	1.7	3.6	0.5	0.7	23.0
	5.3%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	1.0%	17.9%	0.0%	0.7%	31.6%	5.8%	0.5%	7.4%	15.5%	2.0%	3.0%	100.0%
第1種住居地域	20.0	19.1	0.0	8.1	6.2	1.1	36.5	2.7	1.3	74.9	14.8	4.5	2.6	7.9	3.9	11.7	215.5
	9.3%	8.9%	0.0%	3.8%	2.9%	0.5%	16.9%	1.3%	0.6%	34.8%	6.9%	2.1%	1.2%	3.7%	1.8%	5.4%	100.0%
第2種住居地域	0.2	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	3.2	0.0	0.5	3.9	1.7	1.3	0.3	0.0	4.9	0.3	17.0
	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	18.8%	0.0%	2.9%	23.0%	9.9%	7.4%	1.9%	0.0%	29.1%	2.0%	100.0%
近隣商業地域	0.9	1.8	0.0	1.1	0.5	0.2	14.9	0.9	0.2	9.5	23.9	3.8	0.1	0.1	1.5	4.3	63.7
	1.4%	2.8%	0.0%	1.8%	0.8%	0.3%	23.3%	1.4%	0.4%	14.9%	37.6%	6.0%	0.1%	0.1%	2.3%	6.8%	100.0%
商業地域	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.8	0.0	4.1	3.8	0.9	0.0	0.0	0.3	0.7	14.0
	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	23.4%	5.4%	0.4%	29.6%	27.2%	6.3%	0.0%	0.0%	2.0%	5.1%	100.0%
準工業地域	8.6	6.2	0.0	1.0	1.8	0.7	18.8	2.6	1.1	24.0	8.5	12.0	1.8	0.4	2.5	6.7	96.9
	8.9%	6.4%	0.0%	1.1%	1.9%	0.7%	19.4%	2.7%	1.2%	24.8%	8.8%	12.4%	1.9%	0.5%	2.6%	6.9%	100.0%
工業地域	4.3	4.9	0.0	5.7	2.5	0.7	15.2	0.0	3.8	15.9	6.6	23.1	1.7	0.0	0.5	9.0	93.7
	4.5%	5.2%	0.0%	6.1%	2.6%	0.7%	16.2%	0.0%	4.1%	16.9%	7.0%	24.7%	1.9%	0.0%	0.5%	9.6%	100.0%
工業専用地域	0.0	0.1	0.0	7.5	0.5	0.4	1.5	0.0	1.9	0.0	0.5	18.6	0.0	0.0	0.0	0.1	31.0
	0.0%	0.2%	0.0%	24.1%	1.5%	1.2%	4.9%	0.0%	6.3%	0.0%	1.6%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%
用途地域外	641.5	287.2	39.7	11,779.2	769.0	287.5	535.4	15.4	136.1	412.3	69.4	113.2	57.6	49.8	39.2	1,595.5	16,828.0
	3.8%	1.7%	0.2%	70.0%	4.6%	1.7%	3.2%	0.1%	0.8%	2.5%	0.4%	0.7%	0.3%	0.3%	0.2%	9.5%	100.0%
合計	681.1	332.5	39.7	11,811.2	783.3	291.7	649.5	22.4	146.9	601.5	133.7	178.5	67.4	63.9	54.0	1,642.5	17,500.0
	3.9%	1.9%	0.2%	67.5%	4.5%	1.7%	3.7%	0.1%	0.8%	3.4%	0.8%	1.0%	0.4%	0.4%	0.3%	9.4%	100.0%

資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

本市における可住地人口及び可住地面積をみると、用途地域内の可住地人口は20,132人、可住地面積は362haとなっています。

用途地域別では、人口・面積ともに第1種住居地域が多く、用途地域内の可住地人口の33%、可住地面積の39%を占めています。その他の用途地域については、第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、準工業地域が多く、どの地域も人口2500人前後、面積40ha～50haとなっています。また、可住地人口密度が最も多いのは、商業地域で166.09人/haとなっています。

市全体でみると、用途地域外が可住地人口の約半数、可住地面積の98%を占めています。

表 1.13 可住地及び可住地人口密度

用途地域	人口 (人)	可住地面積 (ha)	可住地 人口密度 (人/ha)	
用途地域内	第1種低層住居専用地域	2,589	46	55.92
	第1種中高層住居専用地域	2,440	40	60.49
	第2種低層住居専用地域	64	1	53.33
	第2種中高層住居専用地域	866	11	78.02
	第1種住居地域	6,731	141	47.62
	第2種住居地域	466	5	88.59
	近隣商業地域	1,539	19	79.21
	商業地域	1,063	6	166.09
	準工業地域	2,705	49	55.69
	工業地域	1,659	42	39.07
	工業専用地域	1	0	100.00
	計	20,123	362	55.53
用途地域外(市街化調整区域)	21,942	14,192	1.55	
合計	42,065	14,554	2.89	

資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

## 2. 建築着工

本市における建築着工数は、平成15年度から平成19年度までの5年間で住宅系が833件、商業系が155件、工業系が66件で、住宅系が最も多くなっています。また、延床面積は住宅系が147,319㎡、商業系が122,707㎡、工業系が50,454㎡で、延床面積でも住宅系が最も多くなっています。

平成15年度からの推移をみると、住宅系は件数・延床面積ともに減少傾向にあります。商業系・工業系については、件数の変化は横ばいで、延床面積は年によって大きく変動しています。

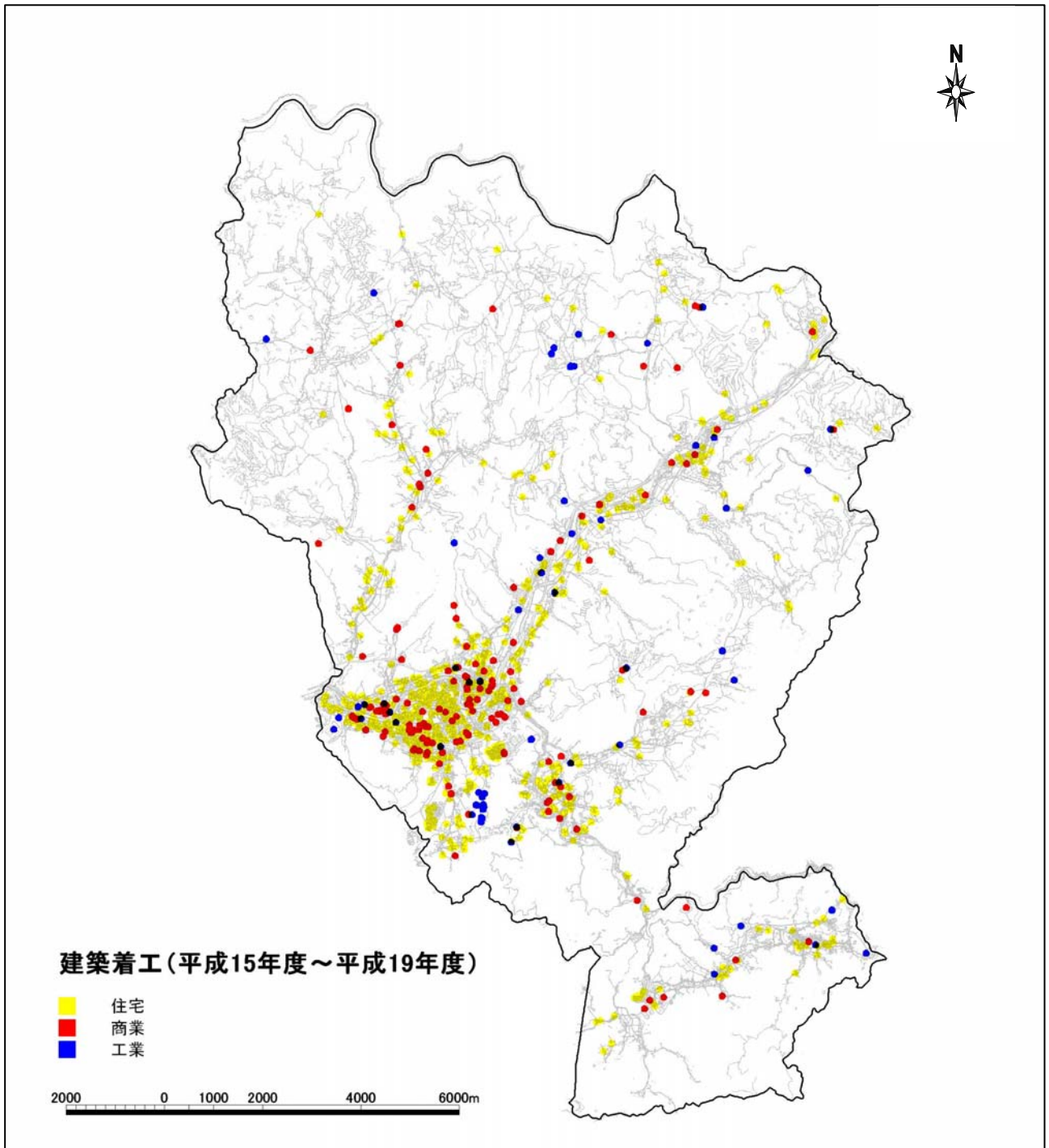
また、建築着工の分布（図1.8参照）をみると、ほとんどが市街地部に集中していますが、工業系については、市街地部から離れた場所での着工が多くなっています。

表 1.14 建築着工数の推移

(上段:件・㎡、下段:%)

用途区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		計	
	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)	件数 (件)	延床面積 (㎡)
住宅系	188	29,670	171	35,780	157	26,315	201	37,568	116	17,986	833	147,319
	80.7%	48.1%	78.1%	56.4%	79.3%	39.4%	85.2%	58.9%	69.0%	27.8%	79.0%	46.0%
商業系	30	29,121	38	15,313	30	28,959	21	5,167	36	44,147	155	122,707
	12.9%	47.2%	17.4%	24.1%	15.2%	43.4%	8.9%	8.1%	21.4%	68.1%	14.7%	38.3%
工業系	15	2,952	10	12,376	11	11,456	14	21,005	16	2,665	66	50,454
	6.4%	4.8%	4.6%	19.5%	5.6%	17.2%	5.9%	33.0%	9.5%	4.1%	6.3%	15.7%
計	233	61,743	219	63,469	198	66,730	236	63,740	168	64,798	1,054	320,480
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査



資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

図 1.8 建築着工の分布



## 3. 開発状況

本市における主な開発状況は、以下の表及び図 1.9 に示すとおりです。

表 1.15 主な宅地開発状況

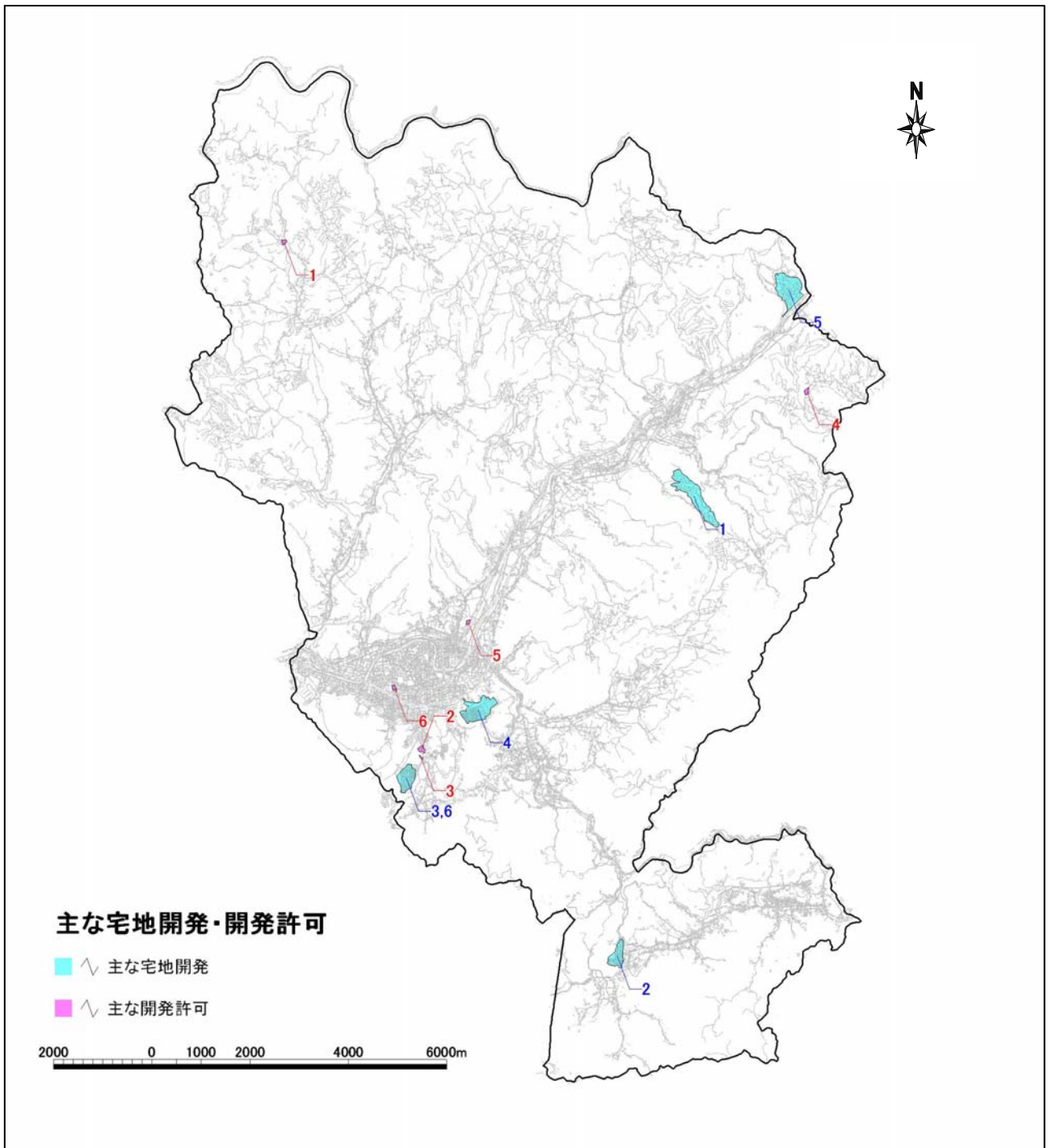
No	団地名	計画面積 (ha)	計画区画数 (戸)	造成面積 (ha)	造成区画数 (戸)	入居率 (%)	建設時期
1	青葉台	80.60	1,000	80.60	1,000	3.0	S48～S52
2	希望ヶ丘	10.32	251	10.32	251	41.0	S48.4.1～S49.4
3	明賀台	22.73	374	22.73	374	98.0	S56.10～S59
4	分譲宅地造成	36.15	475	36.15	475	36.0	H5.3.22～H7.9
5	エスポラン瑞浪	-	692	-	692	9.0	-
6	専用住宅造成	0.31	12	0.31	12	75.0	H10.4.23～H10.10.16

資料：瑞浪市 平成 20 年度 都市計画基礎調査

表 1.16 主な開発許可状況

No	事業名	開発の目的・用途	規模 (ha)	事業期間	計画戸数
1	堆肥工場用地造成	堆肥工場	0.89	H14.7.5～H15.7.23	-
2	店舗用地造成	パチンコ店	1.56	H15.5.20～	-
3	賃貸住宅用地造成	高齢者賃貸住宅	0.33	H19.3.13～H19.10.31	1棟
4	ごみ焼却場用地造成	ごみ焼却場その他処理施設	0.84	H20.1.15～H20.2.15	-
5	店舗用地造成	店舗(ホームセンター)	0.47	H20.1.29～H20.4.26	-
6	店舗用地造成	店舗(医薬品、化粧品等)	0.71	H20.2.6～H20.8.31	-

資料：瑞浪市 平成 20 年度 都市計画基礎調査



資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

図 1.9 主な宅地開発・開発許可の分布

#### 4. 農地転用

本市における農地転用状況は、平成15年度から平成19年度までの5年間で宅地が276件、14.6ha、非宅地が124件、5.8haとなっています。そのうち用途地域内についてみると、宅地が140件、7.8ha、非宅地が29件、1.4haとなっています。また、宅地については用途地域内が50%以上を占めていますが、非宅地については用途地域内が19%と少なくなっています。

平成15年度から平成19年度の推移をみると、宅地への転用は減少傾向にありますが、非宅地への転用は増加傾向にあります。

用途地域内の転用農地の種別については、田が6.97ha、畑が2.16haであり、田が全体の76%を占めています。平成15年度から平成19年度の推移をみると、畑はおおむね横ばいですが、田は増加傾向にあります。

農地転用状況の分布（図1.10参照）をみると、中心市街地の外縁部及び周辺部での農地転用が多くなっています。

表 1.17 農地転用の推移

区域	転用用途	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		計	
		件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)
計	宅地	71	4.4	53	2.4	49	2.5	58	2.9	45	2.5	276	14.6
	非宅地	27	1.3	19	1.0	20	1.0	28	0.8	30	1.7	124	5.8
用途地域内	宅地	32	1.4	23	1.2	28	1.9	30	1.4	27	1.9	140	7.8
	非宅地	8	0.3	2	0.1	3	0.2	7	0.3	9	0.5	29	1.4

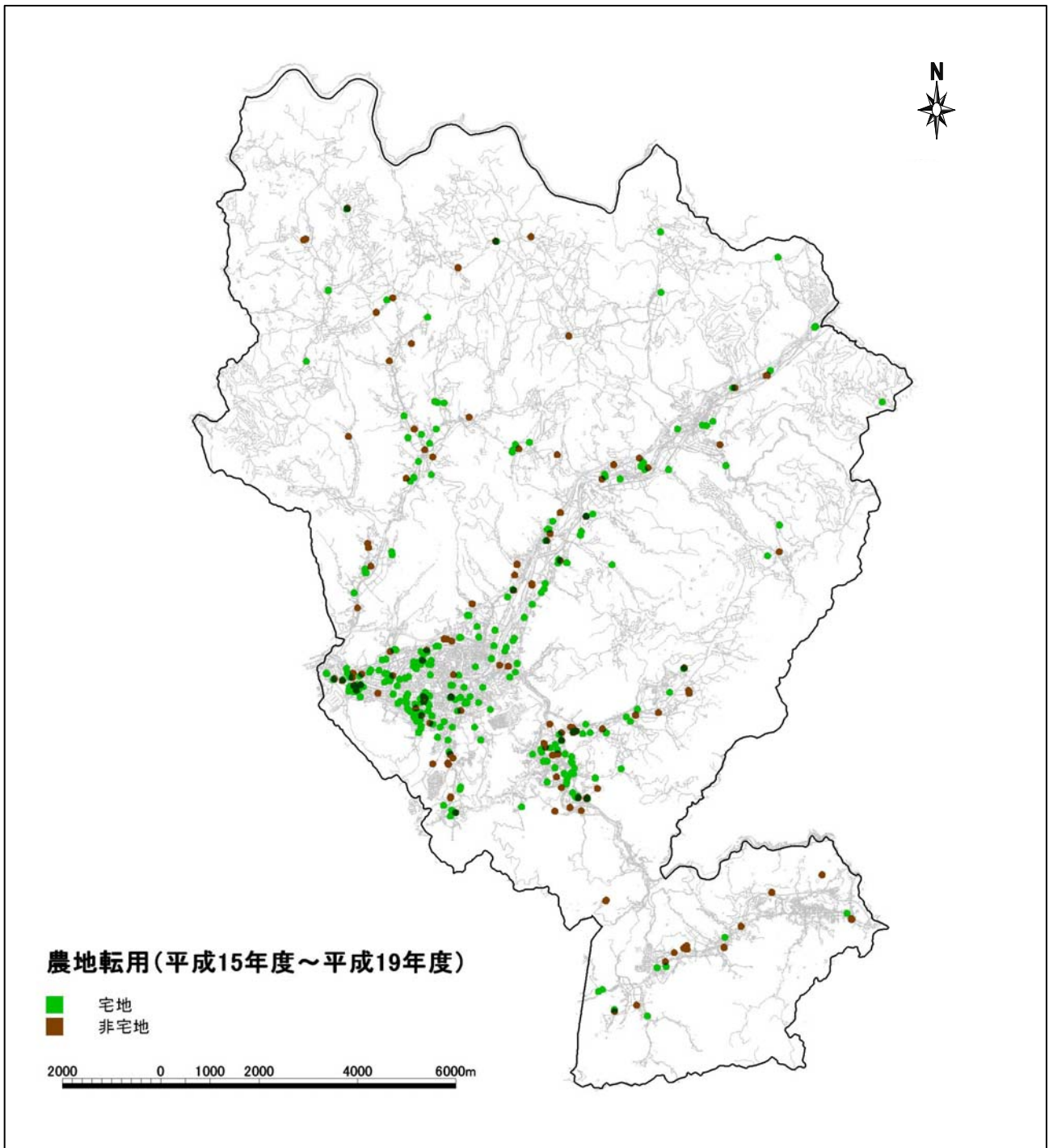
資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

表 1.18 転用農地面積（用途地域内）

(単位:ha)

種別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
田	1.20	0.99	1.41	1.36	2.01	6.97
畑	0.44	0.27	0.67	0.32	0.46	2.16
採草放牧地	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03
計	1.64	1.29	2.08	1.68	2.47	9.16

資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査



資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

図 1.10 農地転用の分布

1-5 市街地整備の状況

1. 市街地整備

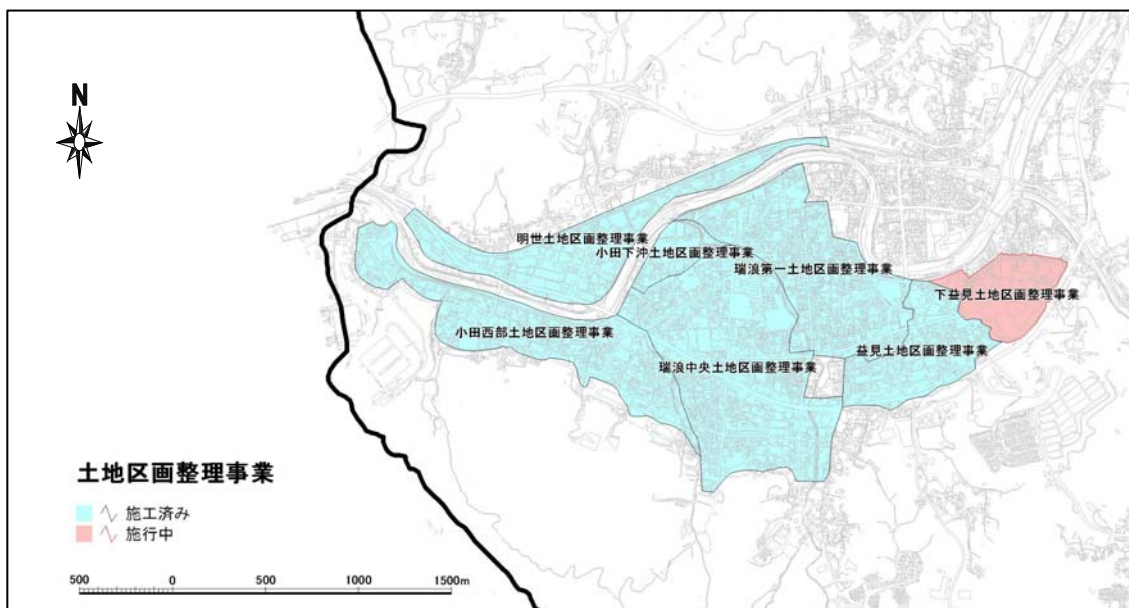
本市における市街地整備の状況をみると、国道19号とJR中央本線に囲まれた中心市街地において、計7箇所の土地区画整理事業が実施されています。

このうち、瑞浪第1や瑞浪中央など6箇所の土地区画整理事業は既に完了しており、下益見土地区画整理事業のみが施工中となっています。下益見土地区画整理事業についても、平成25年度には完了予定となっています。

表 1.19 土地区画整理事業一覧

区分	事業名	施行者	施行期間	面積(m <sup>2</sup> )
施工済み	瑞浪第1土地区画整理事業	組合	S34~S42	621,671
	益見土地区画整理事業	組合	S47~S54	322,413
	明世土地区画整理事業	組合	S48~S55	446,322
	小田下沖土地区画整理事業	市	S49~S58	92,100
	小田西部土地区画整理事業	組合	S57~H5	604,000
	瑞浪中央土地区画整理事業	市	H1~H17	941,687
施工中	下益見土地区画整理事業	組合	H10~H25	193,200

資料：瑞浪市 都市計画課



資料：瑞浪市 都市計画課

図 1.11 土地区画整理事業

## 2. 都市計画道路

本市の都市計画道路は、16路線、総延長 29,670m が都市計画決定され、平成 21 年時点で全て整備済みとなっています。

表 1.20 都市計画道路の整備状況

路線番号	路線名	幅員 (m)	計画延長 (m)	整備延長 (m)	整備率
3・4・1	山野内鶴城線	21.5	7,900	7,900	100%
3・4・2	中原益見線	16	1,790	1,790	100%
3・4・3	狭間線	16	760	760	100%
3・5・4	本町線	12	650	650	100%
3・5・5	竜門線	12	820	820	100%
3・5・6	小田益見線	12	1,890	1,890	100%
3・5・7	小田本町線	12	2,480	2,480	100%
3・5・8	和合山田線	12	2,860	2,860	100%
3・5・9	大後豆沢線	12	3,220	3,220	100%
3・5・10	寺河戸山田線	12	2,210	2,210	100%
3・5・11	公園線	12	1,320	1,320	100%
3・4・13	竜門線	20	960	960	100%
3・5・12	一日市場市原線	12	700	700	100%
7・6・1	松ヶ瀬正宗寺線	9	810	810	100%
7・6・2	市場中久手線	8	830	830	100%
7・6・3	中久手広田線	8	470	470	100%
計			29,670	29,670	100%

資料：岐阜県の都市計画 資料編（平成 21 年 3 月）



資料：瑞浪市 平成20年度 都市計画基礎調査

図 1.12 都市計画道路の整備状況



### 3. 都市公園

本市の都市公園は16公園が都市計画決定されており、平成20年時点で全ての公園が整備済みであり、開設面積は364,300㎡となっています。

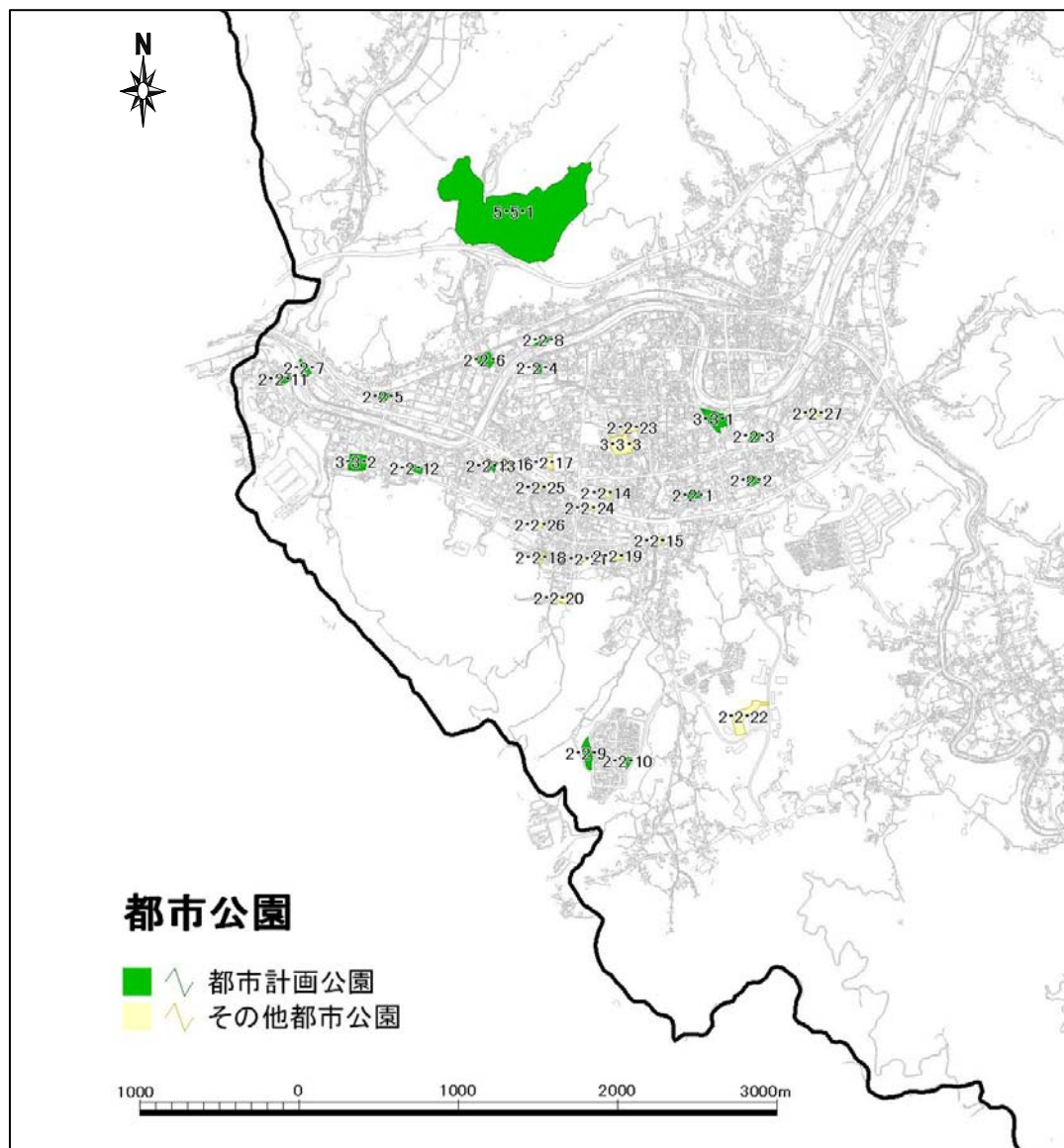
また、都市計画決定された公園以外にも、近隣公園である瑞浪中央公園をはじめ、15公園が都市公園として整備されています。

都市計画公園・都市公園の分布をみると、中心市街地全般にわたって分布していますが、JR瑞浪駅周辺や市街地東部の公園はやや少ない状況にあります。

表 1.21 都市計画公園の状況

区分	番号	種別	公園名	計画面積 (㎡)	開設面積 (㎡)	整備率
都市計画公園	2-2-1	街区公園	五色公園	3,200	3,200	100%
	2-2-2	街区公園	南松公園	3,200	3,200	100%
	2-2-3	街区公園	小樽公園	3,500	3,500	100%
	2-2-4	街区公園	下沖公園	2,500	2,500	100%
	2-2-5	街区公園	四反田公園	2,500	2,500	100%
	2-2-6	街区公園	狭間川公園	6,400	6,400	100%
	2-2-7	街区公園	西洞公園	2,500	2,500	100%
	2-2-8	街区公園	松ヶ瀬公園	2,000	2,000	100%
	2-2-9	街区公園	明賀台ふれあい公園	8,200	8,200	100%
	2-2-10	街区公園	明賀台わらべ公園	2,200	2,200	100%
	2-2-11	街区公園	和合公園	3,100	3,100	100%
	2-2-12	街区公園	高松公園	3,000	3,000	100%
	2-2-13	街区公園	西原公園	2,000	2,000	100%
	3-3-1	近隣公園	樽上公園	13,000	13,000	100%
	3-3-2	近隣公園	小田西部中央公園	10,000	10,000	100%
5-5-1	総合公園	瑞浪市民公園	297,000	297,000	100%	
			小計	364,300	364,300	100%
その他 都市公園	2-2-14	街区公園	東原公園	2,200	2,200	100%
	2-2-15	街区公園	若葉公園	1,700	1,700	100%
	2-2-16	街区公園	飯塚公園	2,700	2,700	100%
	2-2-17	街区公園	寺之前公園	3,500	3,500	100%
	2-2-18	街区公園	南小田公園	1,200	1,200	100%
	2-2-19	街区公園	穂並公園	2,500	2,500	100%
	2-2-20	街区公園	二本木公園	3,300	3,300	100%
	2-2-21	街区公園	大法原公園	500	500	100%
	2-2-22	街区公園	クリエイションパーク公園	12,600	12,600	100%
	2-2-23	街区公園	万尺公園	2,000	2,000	100%
	2-2-24	街区公園	中原公園	900	900	100%
	2-2-25	街区公園	中原西公園	500	500	100%
	2-2-26	街区公園	五反田公園	1,100	1,100	100%
	2-2-27	街区公園	ますみ公園	1,600	1,600	100%
	3-3-3	近隣公園	瑞浪中央公園	16,600	16,600	100%
			小計	52,900	52,900	100%
			合計	417,200	417,200	100%

資料：瑞浪市 都市計画課



資料：瑞浪市 都市計画課

図 1.13 都市計画公園の整備状況

#### 4. 下水道

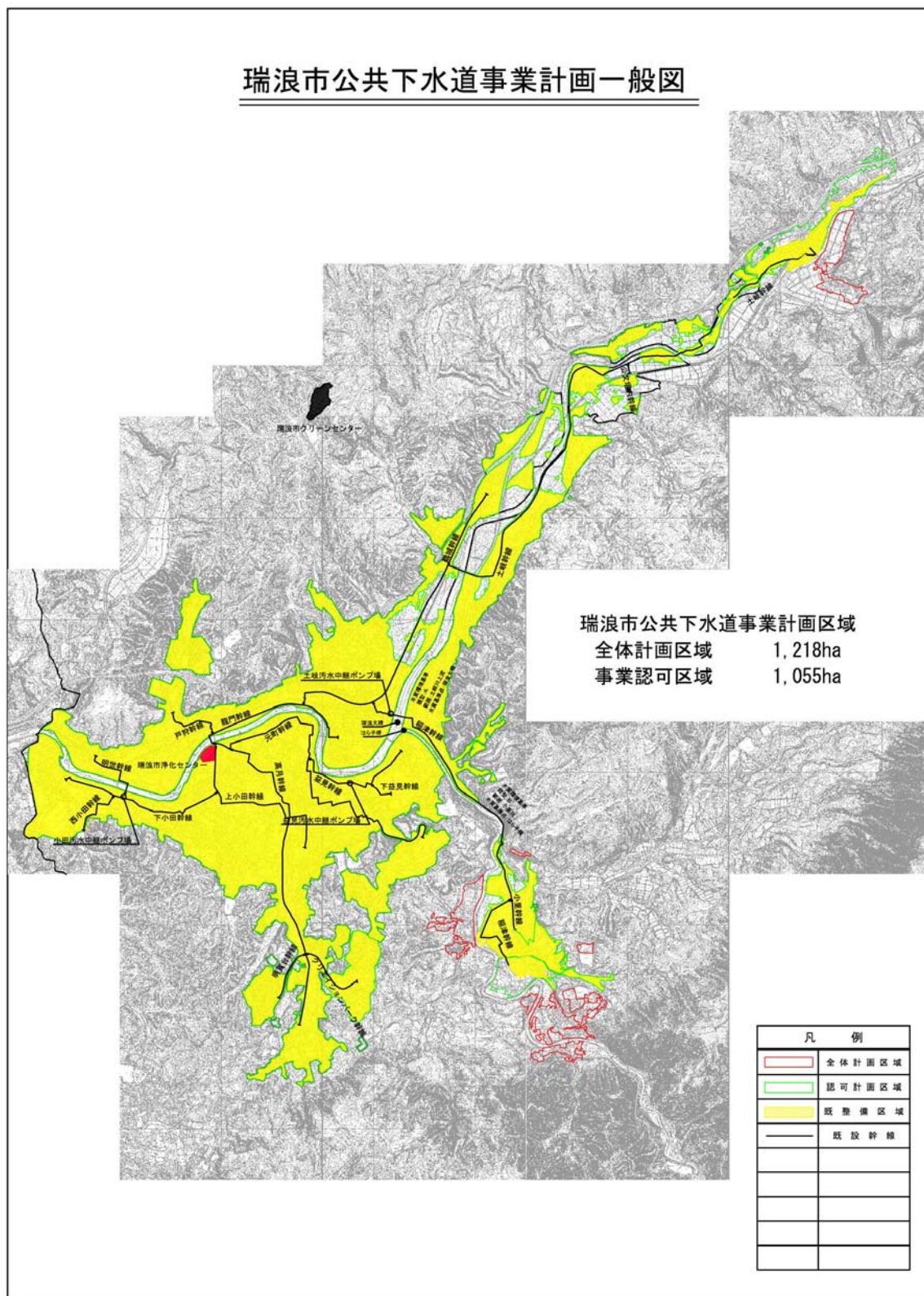
本市における下水道整備の状況を見ると、市街地および一部の集落地で公共下水道による整備が進められています。その他の集落地では、月吉、日吉南部、大湫の3地区で農業集落排水事業が実施されており、合併処理浄化槽設置整備事業による汚水処理施設の整備も進められています。

公共下水道については、平成21年度末時点で、計画区域面積1,218haに対して完了区域面積963ha、将来行政区域人口40,600人に対して処理区域人口25,476人であり、総人口普及率は62.0%となっています。また、計画区域のうち86.6%の範囲が事業認可されています。

表 1.22 公共下水道の整備状況

平成32年度(目標年度)				平成21年度				
将来行政区域人口 (人) (A)	計画区域人口 (人) (B)	計画区域面積 (ha)	総人口普及率 (%) (B)÷(A)	行政区域人口 (人) (C)	処理区域人口 (人) (D)	事業認可区域面積 (ha)	完了区域面積 (ha)	総人口普及率 (%) (D)÷(C)
40,600	30,380	1,218	74.8	41,062	25,476	1,055	963	62.0

資料：瑞浪市 上下水道建設課



資料：瑞浪市 上下水道建設課

図 1.14 公共下水道整備の状況